

(4)小規模企業共済勘定

貸借対照表
(平成18年3月31日)

資産の部

流動資産

現金及び預金		133,862,801,670	
代理店勘定		38,914,429,500	
有価証券		630,293,045,158	
事業貸付金		355,307,933,750	
前払費用		203,063,188	
未収収益		15,968,257,411	
信託資産		1,821,505,163,212	
未収入金		6,387,440	
未収財源措置予定額		580,911,484	
前払金		255,203,054	
貸付有価証券担保預り運用資産		1,768,050,086,271	
流動資産合計			4,764,947,282,138

固定資産

1 有形固定資産

建物	49,179,464		
減価償却累計額	11,250,461	37,929,003	
構築物	221,821		
減価償却累計額	45,795	176,026	
車両運搬具	4,876,236		
減価償却累計額	1,959,762	2,916,474	
工具器具備品	55,451,626		
減価償却累計額	14,646,524	40,805,102	
有形固定資産合計			81,826,605

2 無形固定資産

ソフトウェア		411,244,496	
その他		1,270,000	
無形固定資産合計		412,514,496	

3 投資その他の資産

投資有価証券		4,652,607,405,365	
生命保険資産		397,876,012,249	
敷金保証金		236,071,958	
長期前払費用		6,318	
投資その他の資産合計		5,050,719,495,890	

固定資産合計

5,051,213,836,991

資産合計

9,816,161,119,129

負債の部

流動負債

運営費交付金債務		413,664,741	
支払備金		10,356,304,672	
未払金		8,083,962,928	
未払法人税等		779,345	
前受金		39,198,745,000	
預り金		1,533,266,808	
前受収益		2,124,897,184	
仮受金		8,794,458	
短期リース債務		5,612,758	
貸付有価証券担保預り金		1,768,050,086,271	
引当金			
賞与引当金	5,910,110	5,910,110	
流動負債合計			1,829,782,024,275

固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金	207,473,045		
資産見返補助金等	234,359,068	441,832,113	
長期リース債務		15,976,808	
責任準備金		8,558,796,261,455	
引当金			
退職給付引当金	165,051,745	165,051,745	

固定負債合計

8,559,419,122,121

負債合計

10,389,201,146,396

貸借対照表
(平成18年3月31日)

資本の部

資本金

政府出資金

15,518,000,000

資本金合計

15,518,000,000

資本剰余金

損益外減価償却累計額()

7,121,226

資本剰余金合計

7,121,226

繰越欠損金

当期末処理損失

588,550,906,041

(うち当期総利益

293,229,103,114)

繰越欠損金合計

588,550,906,041

資本合計

573,040,027,267

負債資本合計

9,816,161,119,129

損益計算書
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

経常費用

経営環境対応業務費

共済金	506,515,182,696	
解約手当金	40,708,361,854	
責任準備金繰入	31,218,914,850	
役員給	8,864,690	
給与賞与諸手当	528,034,774	
法定福利費	46,049,476	
減価償却費	100,632,716	
賞与引当金繰入額	5,007,045	
退職給付費用	15,724,376	
その他経営環境対応業務費	19,730,210,788	598,876,983,265

一般管理費

役員給	10,274,920	
給与賞与諸手当	102,162,180	
法定福利費	24,680,221	
減価償却費	4,133,205	
賞与引当金繰入額	903,065	
退職給付費用	46,417,603	
業務委託費・報酬費	61,145,680	
賃借料	59,567,778	
その他一般管理費	53,106,590	362,391,242

財務費用

支払利息	8,412	8,412
------	-------	-------

経常費用合計

599,239,382,919

経常収益

運営費交付金収益		3,873,391,270
資産見返運営費交付金戻入		1,994,537
資産見返補助金等戻入		101,467,253
貸付金利息収入		5,382,958,057
共済事業掛金等収入		504,375,181,630
資産運用収入		376,629,857,543
雑収入		1,348,277,533
財源措置予定額収益		580,911,484

財務収益

受取利息	481,009	
有価証券利息	164,880,957	165,361,966

雑益

10,430,420

経常収益合計

892,469,831,693

経常利益

293,230,448,774

税引前当期純利益

293,230,448,774

法人税、住民税及び事業税

779,345

過年度法人税、住民税及び事業税

566,315

1,345,660

当期純利益

293,229,103,114

当期総利益

293,229,103,114

キャッシュ・フロー計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
商品又はサービスの購入による支出	5,372,063,380
人件費支出	882,195,537
事業貸付金等による支出	416,266,690,000
共済事業支出	550,278,311,037
その他の業務支出	6,348,614
運営費交付金収入	4,546,314,000
事業貸付金等の回収による収入	389,518,628,995
共済事業収入	506,766,041,014
その他の業務収入	672,396,947
小計	71,302,227,612
利息及び配当金の受取額	96,563,998,489
利息の支払額	29,042,593
法人税等の支払額	566,315
業務活動によるキャッシュ・フロー	25,232,161,969
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	831,036,973,500
有価証券の償還による収入	771,425,000,000
有形固定資産の取得による支出	1,384,866
無形固定資産の取得による支出	135,502,500
生命保険資産の増加による支出	15,400,000,000
生命保険資産の減少による収入	24,992,670,864
定期預金の預入による支出	122,500,000,000
定期預金の払戻による収入	138,000,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,656,190,002
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	1,188,294
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,188,294
資金減少額	9,425,216,327
資金期首残高	20,788,017,997
資金期末残高	11,362,801,670

損失の処理に関する書類

(平成18年7月26日)

当期末処理損失		588,550,906,041
当期総利益	293,229,103,114	
前期繰越欠損金	<u>881,780,009,155</u>	
次期繰越欠損金		<u><u>588,550,906,041</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

業務費用

(1) 損益計算書上の費用

経営環境対応業務費	598,876,983,265	
一般管理費	362,391,242	
財務費用	8,412	
法人税、住民税及び事業税	779,345	
過年度法人税、住民税及び事業税	566,315	599,240,728,579

(2) (控除) 自己収入等

貸付金利息収入	5,382,958,057	
共済事業掛金等収入	504,375,181,630	
資産運用収入	376,629,857,543	
雑収入	1,348,277,533	
財務収益	165,361,966	
雑益	10,430,420	887,912,067,149

業務費用合計		288,671,338,570
--------	--	-----------------

損益外減価償却相当額

4,069,275

引当外退職給付増加見積額

15,458,040

機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用

274,578,567

(控除) 法人税等及び国庫納付額

1,345,660

行政サービス実施コスト

288,409,494,428

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2年～42年
構築物	2年～12年
車両運搬具	2年～4年
工具器具備品	2年～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(2年～5年)に基づいております。

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準(以下「会計基準」という。)第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

役員及び職員等に対する賞与の支払にあてるため、将来の支払見込額のうち当期に発生した額を計上しております。

ただし、当該支払見込額のうち、運営費交付金で財源措置される額については、引当金を計上しておりません。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役員及び職員等への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上しております。

ただし、退職一時金及び厚生年金基金から支給される年金給付に係る引当金のうち、運営費交付金により財源措置される額については、引当金を計上しておりません。

数理計算上の差異は、発生事業年度に全額費用処理しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第 38 に基づき計算された退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法(定額法)によっております。

6. 未収財源措置予定額の計上根拠及び計上基準

当期に発生した事業費のうち、翌事業年度の運営費交付金で財源措置されるもので、すでに予算が承認されている額について計上しております。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成 18 年 3 月末利回りを参考に、1.77%で計算しております。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

10. その他の重要な事項

(1) 信託資産の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(2) 責任準備金の計上根拠及び計上基準

平成17事業年度末日現在在籍の共済契約者に対する将来の共済金等の支払いに備えるため、独立行政法人中小企業基盤整備機構の業務(産業基盤整備業務を除く。)に係る業務運営、財務及び会計に関する省令(平成16年6月30日経済産業省令第74号)第18条の規定により、経済産業大臣の定めるところ(独立行政法人中小企業基盤整備機構の責任準備金の積立てについて、平成16・12・21中第2号)による金額を計上しております。

注記事項

[貸借対照表関係]

1. 担保提供資産

有価証券貸借担保受入金の担保として、有価証券及び投資有価証券 1,782,196,495,035 円を差し入れております。

2. 担保受入金融資産

消費貸借により借り入れた有価証券は 1,412,000,000,000 円であります。

3. 保証債務等

独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券 109,510,000,000 円について、連帯して債務を負っております。

4. 貸付有価証券担保預り運用資産の内訳は次の通りであります。

差入担保金	1,394,672,925,701 円
譲渡性預金	330,000,000,000 円
銀行勘定貸	5,020,160,570 円
コールローン	38,357,000,000 円
合計	1,768,050,086,271 円

5. 運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額

1,305,099,884 円

[損益計算書関係]

1. その他経営環境対応業務費の内訳は、次のとおりであります。

前納減額金	319,019,570 円
雑費用	3,263,296,088 円
付加保険料	558,230,478 円
借入金利息	29,034,181 円
支払備金繰入	10,356,304,672 円
業務委託費	1,168,803,927 円
事務代行手数料	1,747,577,774 円
代理店事務手数料	72,265,171 円
口座振替手数料	188,502,479 円
嘱託・臨時職員給与	148,314,555 円

福利厚生費	32,603 円
旅費交通費	12,308,487 円
業務委託費・報酬費	561,880,239 円
通信運搬費	403,343,728 円
賃借料	362,326,277 円
保険料	224,421 円
水道光熱費	7,749,480 円
保守修繕費	56,745,088 円
租税公課	3,416,937 円
消耗品・備品費	21,786,301 円
雑費	284,873,210 円
研修活動費	14,175 円
諸謝金	4,426,215 円
印刷製本費	159,734,732 円
合計	19,730,210,788 円

2. その他一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

嘱託・臨時職員給与	3,656,832 円
福利厚生費	3,680,344 円
旅費交通費	8,353,142 円
通信運搬費	8,211,036 円
保険料	75,113 円
水道光熱費	1,884,773 円
保守修繕費	7,431,549 円
租税公課	2,032,233 円
消耗品・備品費	9,031,268 円
雑費	5,613,188 円
研修活動費	234,162 円
諸謝金	1,583,505 円
印刷製本費	1,319,445 円
合計	53,106,590 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	133,862,801,670 円
定期預金	122,500,000,000 円

資金期末残高	11,362,801,670 円
--------	------------------

2. 重要な非資金取引の内容

当該事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産(工具器具備品)及び債務の額は、それぞれ 22,777,860 円であります。

[行政サービス実施コスト計算書関係]

引当外退職給付増加見積額	15,458,040 円の内訳
国からの出向職員に係るもの	5,827,633 円
運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の増加見積額	21,285,673 円
引当外退職給付増加見積額	15,458,040 円

[退職給付関係]

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	230,905,094 円
年金資産	65,853,349 円
未積立退職給付債務 (+)	165,051,745 円
未認識数理計算上の差異	0 円
未認識過去勤務債務	0 円
退職給付引当金 (+ +)	165,051,745 円

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	9,942,318 円
利息費用	4,528,780 円
期待運用収益	2,699,225 円

数理計算上の差異の費用処理額	20,656,720 円
過去勤務債務の費用処理額	0 円
退職手当	71,026,826 円
<hr/>	
退職給付費用	62,141,979 円
(+ + + + +)	

(注1) 勤務費用から、厚生年金基金に対する役職員等拠出額を控除しております。

(注2) 数理計算上の差異の費用処理額には、勘定間の人員異動に伴う増減も含まれております。

(注3) 退職手当は、引当外退職給付に係る当期の支給額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	5.2%
数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度に全額費用処理

重要な債務負担行為

翌事業年度以降に支払いを予定している債務負担行為はありません。

重要な後発事象

該当ありません。

固有の表示科目の内容

代理店勘定

当該事業年度に属する収納金で代理店において収納済みであるが、機構において収納未済となっているものを整理しております。

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	累計額		
有形固定資産 (償却費損益内)								
建物	37,756,265	—	—	37,756,265	9,756,173	5,574,956	28,000,092	
車両運搬具	4,876,236	—	—	4,876,236	1,959,762	1,119,864	2,916,474	
工具器具備品	30,835,300	24,162,726	—	54,998,026	14,587,229	8,980,889	40,410,797	
計	73,467,801	24,162,726	—	97,630,527	26,303,164	15,675,709	71,327,363	
有形固定資産 (償却費損益外)								
建物	11,423,199	—	—	11,423,199	1,494,288	853,881	9,928,911	
構築物	221,821	—	—	221,821	45,795	26,169	176,026	
工具器具備品	453,600	—	—	453,600	59,295	33,883	394,305	
計	12,098,620	—	—	12,098,620	1,599,378	913,933	10,499,242	
有形固定資産 合計								
建物	49,179,464	—	—	49,179,464	11,250,461	6,428,837	37,929,003	
構築物	221,821	—	—	221,821	45,795	26,169	176,026	
車両運搬具	4,876,236	—	—	4,876,236	1,959,762	1,119,864	2,916,474	
工具器具備品	31,288,900	24,162,726	—	55,451,626	14,646,524	9,014,772	40,805,102	
計	85,566,421	24,162,726	—	109,729,147	27,902,542	16,589,642	81,826,605	
無形固定資産 (償却費損益内)								
ソフトウェア	428,490,242	135,502,500	—	563,992,742	154,619,203	89,090,212	409,373,539	
計	428,490,242	135,502,500	—	563,992,742	154,619,203	89,090,212	409,373,539	
無形固定資産 (償却費損益外)								
ソフトウェア	7,392,805	—	—	7,392,805	5,521,848	3,155,342	1,870,957	
計	7,392,805	—	—	7,392,805	5,521,848	3,155,342	1,870,957	
非償却資産								
電話加入権	1,270,000	—	—	1,270,000	—	—	1,270,000	
計	1,270,000	—	—	1,270,000	—	—	1,270,000	
無形固定資産 合計								
ソフトウェア	435,883,047	135,502,500	—	571,385,547	160,141,051	92,245,554	411,244,496	
電話加入権	1,270,000	—	—	1,270,000	—	—	1,270,000	
計	437,153,047	135,502,500	—	572,655,547	160,141,051	92,245,554	412,514,496	
投資その他の 資産								
投資有価証券	4,457,849,863,461	825,556,175,889	630,798,633,985	4,652,607,405,365			4,652,607,405,365	
生命保険資産	402,976,296,290	20,296,461,301	25,396,745,342	397,876,012,249			397,876,012,249	
敷金保証金	236,071,958	—	—	236,071,958			236,071,958	
長期前払費用	—	6,318	—	6,318			6,318	
計	4,861,062,231,709	845,852,643,508	656,195,379,327	5,050,719,495,890			5,050,719,495,890	

2. たな卸資産の明細

該当ありません。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的 債券	国債(自己保有)	79,758,593,450	79,901,000,000	79,891,374,249	—	
	金融債(自己保有)	300,500,000,000	300,500,000,000	300,500,000,000	—	
	国債(有価証券信託)	62,531,090,000	62,500,000,000	62,501,168,864	—	
	政府保証債(有価証券信託)	60,397,754,340	60,544,200,000	60,534,440,285	—	
	地方債(有価証券信託)	57,367,400,000	57,580,000,000	57,567,086,089	—	
	社債(有価証券信託)	69,278,840,000	69,300,000,000	69,298,975,671	—	
	計	629,833,677,790	630,325,200,000	630,293,045,158	—	
貸借対照表計上額合計				630,293,045,158		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

区分	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘要
満期保有目的 債券	国債(自己保有)	82,525,670,000	82,700,000,000	82,680,303,110	—	
	金融債(自己保有)	762,750,000,000	762,750,000,000	762,750,000,000	—	
	国債(有価証券信託)	2,006,782,914,604	1,949,872,000,000	1,999,988,307,243	—	
	金融債(有価証券信託)	28,029,981,800	28,030,000,000	28,031,540,328	—	
	政府保証債(有価証券信託)	474,499,919,100	476,030,000,000	475,310,471,557	—	
	地方債(有価証券信託)	500,051,390,629	502,785,440,000	500,346,083,547	—	
	社債(有価証券信託)	779,369,554,100	779,790,000,000	779,429,193,495	—	
	財投機関債(有価証券信託)	24,078,864,000	24,060,000,000	24,071,506,085	—	
計	4,658,088,294,233	4,606,017,440,000	4,652,607,405,365	—		
貸借対照表計上額合計				4,652,607,405,365		

4. 事業貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
事業貸付金						
一般貸付	327,442,964,745	415,560,190,000	389,011,142,995	—	353,992,011,750	
傷病災害時貸付	259,249,000	228,300,000	120,440,000	—	367,109,000	
創業転業時貸付	3,755,000	16,450,000	3,505,000	—	16,700,000	
新規事業展開等貸付	188,516,000	209,700,000	113,580,000	—	284,636,000	
福祉対応貸付	41,877,000	8,100,000	20,437,000	—	29,540,000	
緊急経営安定貸付	623,512,000	243,950,000	249,524,000	—	617,938,000	
計	328,559,872,745	416,266,690,000	389,518,628,995	—	355,307,933,750	

5. 長期借入金の明細

該当ありません。

6. 債券の明細

該当ありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	6,383,581	5,910,110	6,383,581	—	5,910,110	
計	6,383,581	5,910,110	6,383,581	—	5,910,110	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当ありません。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	238,501,363	679,217	8,275,486	230,905,094	
退職一時金に係る債務	103,909,581	2,928,816	6,393,342	100,445,055	
厚生年金基金に係る債務	134,591,782	△ 2,249,599	1,882,144	130,460,039	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	54,583,862	9,564,064	△ 1,705,423	65,853,349	
退職給付引当金	183,917,501	△ 8,884,847	9,980,909	165,051,745	

10. 法令に基づく引当金等の明細

該当ありません。

11. 保証債務の明細

(単位:円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
独立行政法人都市再生機構が承継した地域振興整備債券に対する保証債務	—	130,980,000,000	—	—	—	21,470,000,000	—	109,510,000,000	—

12. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	15,518,000,000	—	—	15,518,000,000	
	計	15,518,000,000	—	—	15,518,000,000	
資本剰余金	資本剰余金	—	—	—	—	
	計	—	—	—	—	
	損益外減価償却累計額	△ 3,051,951	△ 4,069,275	—	△ 7,121,226	
	差引計	△ 3,051,951	△ 4,069,275	—	△ 7,121,226	

13. 積立金の明細

該当ありません。

14. 目的積立金の取崩しの明細

該当ありません。

15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	未収財源措置 予定額	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	
平成16年度	345,383,282	—	—	—	—	—	345,383,282
平成17年度	—	4,546,314,000	3,873,391,270	486,491,155	118,150,116	—	68,281,459

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成17年度交付分

(単位:円)

区分	金額	内容
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	3,873,391,270 ①費用進行基準を採用した業務:小規模企業共済勘定に係る管理事業 ②当該業務に係る収支(業務等経理)
	未収財源措置予定額	486,491,155 ア)支出の額: 4,678,032,541 (役員給与:705,287,905、管理諸費:3,972,744,636) イ)収入の額: 200,000,000 (自己資金負担額:200,000,000)
	資産見返運営費交付金	118,150,116 ウ)前期未収財源措置予定額: 486,491,155 エ)固定資産の取得額: 118,150,116 (工具器具備品:392,616、ソフトウェア:117,757,500)
	資本剰余金	— ③運営費交付金の振替額の積算根拠 3,873,391,270 (支出4,678,032,541－収入200,000,000－前期未収財源措置予定額486,491,155－固定資産取得額118,150,116) ※自己資金負担額:200,000,000は年度計画予算に定めた運用益充当額である。
合計	4,478,032,541	

(3) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	内容
平成16年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	345,383,282 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、加入見込件数に比し、加入実績件数が下回ったこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化する予定である。
	計	345,383,282
平成17年度	費用進行基準を採用した業務に係る分	68,281,459 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、効率的な人員配置により人件費が削減されたこと等に伴い、運営費交付金の収益化額が計画を下回り、翌事業年度に繰り越したもの。 ○翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度以降において収益化する予定である。
	計	68,281,459

16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当ありません。

17. 役員及び職員の給与の明細

法人合算の附属明細書に記載しております。

18. その他の資産、負債、費用及び収益の明細

18-1 信託資産の資産構成

(単位:円)

契約種別	決算残高
国内株式	522,352,008,422
国内債券	651,008,640,295
外国株式	339,366,059,292
外国債券	307,927,353,555
短期資産	851,101,648
合計	1,821,505,163,212

18-2 責任準備金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
責任準備金	8,527,577,346,605	31,218,914,850	0	8,558,796,261,455	
合計	8,527,577,346,605	31,218,914,850	0	8,558,796,261,455	

※ 責任準備金の算定方法は、「重要な会計方針」の「9. その他の重要な事項(2) 責任準備金の計上根拠及び計上基準」に記載しております。

19. セグメント情報

(単位:円)

	給付経理	融資経理	業務等経理	計	調整	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益						
事業費用						
経営環境対応業務費	592,939,310,208	4,836,332,661	4,443,055,394	602,218,698,263	△ 3,341,714,998	598,876,983,265
その他	—	34,372,650	329,332,188	363,704,838	△ 1,305,184	362,399,654
事業費用合計	592,939,310,208	4,870,705,311	4,772,387,582	602,582,403,101	△ 3,343,020,182	599,239,382,919
事業収益						
運営費交付金収益	—	—	3,873,391,270	3,873,391,270	—	3,873,391,270
資産見返運営費交付金戻入	—	—	1,994,537	1,994,537	—	1,994,537
資産見返補助金等戻入	—	—	101,467,253	101,467,253	—	101,467,253
共済事業掛金等収入	504,375,181,630	—	—	504,375,181,630	—	504,375,181,630
財源措置予定額収益	—	—	580,911,484	580,911,484	—	580,911,484
その他	381,312,270,411	5,384,159,595	174,590,848	386,871,020,854	△ 3,334,135,335	383,536,885,519
事業収益合計	885,687,452,041	5,384,159,595	4,732,355,392	895,803,967,028	△ 3,334,135,335	892,469,831,693
事業損益	292,748,141,833	513,454,284	△ 40,032,190	293,221,563,927	8,884,847	293,230,448,774

	給付経理	融資経理	業務等経理	計	調整	合計
II 総資産額						
資産の部						
I 流動資産						
現金及び預金	132,138,221,725	800	1,724,579,145	133,862,801,670	—	133,862,801,670
有価証券	629,793,045,158	—	500,000,000	630,293,045,158	—	630,293,045,158
信託資産	1,821,505,163,212	—	—	1,821,505,163,212	—	1,821,505,163,212
貸付有価証券担保預り運用資産	1,768,050,086,271	—	—	1,768,050,086,271	—	1,768,050,086,271
その他	402,282,716,640	355,515,400,718	603,549,657	758,401,667,015	△ 347,165,481,188	411,236,185,827
流動資産合計	4,753,769,233,006	355,515,401,518	2,828,128,802	5,112,112,763,326	△ 347,165,481,188	4,764,947,282,138
II 固定資産						
1 有形固定資産						
有形固定資産合計	—	11,379,867	70,446,738	81,826,605	—	81,826,605
2 無形固定資産						
無形固定資産合計	—	19,530,207	392,984,289	412,514,496	—	412,514,496
3 投資その他の資産						
投資有価証券	4,637,655,522,324	—	14,951,883,041	4,652,607,405,365	—	4,652,607,405,365
その他	397,876,012,249	18,532,596	217,545,680	398,112,090,525	—	398,112,090,525
投資その他の資産合計	5,035,531,534,573	18,532,596	15,169,428,721	5,050,719,495,890	—	5,050,719,495,890
固定資産合計	5,035,531,534,573	49,442,670	15,632,859,748	5,051,213,836,991	—	5,051,213,836,991
資産合計	9,789,300,767,579	355,564,844,188	18,460,988,550	10,163,326,600,317	△ 347,165,481,188	9,816,161,119,129

(注1)セグメントの区分方法は、独立行政法人中小企業基盤整備機構の業務(産業基盤整備業務を除く。)に係る業務運営、財務及び会計に関する省令(平成16年6月30日)

経済産業省令第74号)第17条第2項に基づく区分経理の方法としております。

(注2)各セグメントにおける小規模企業共済勘定各経理間の相殺処理の内訳は以下のとおりとなっております。(単位:円)

		備考
I 事業費用、事業収益及び事業損益		
事業費用		
経営環境対応業務費	△ 3,341,714,998	給付経理からの資金融通に伴う借入金利息額(融資経理) 退職給付引当金戻入益との相殺額(業務等経理)
(借入金利息)	△ 3,334,135,335	
(退職給付費用)	△ 7,579,663	
一般管理費(退職給付費用)	△ 1,305,184	
事業収益		
その他(貸付金利息)	△ 3,334,135,335	融資経理への資金融通に伴う貸付金利息額(給付経理)
II 資産総額		
資産の部		
I 流動資産		
その他	△ 347,165,481,188	
(事業貸付金)	△ 343,828,609,629	資金融通に伴う融資経理への貸付額(給付経理)
(未収収益)	△ 3,334,135,335	資金融通に伴う融資経理への貸付に係る未収収益(給付経理)
(未収入金)	△ 2,736,224	法人共通勘定の精算に伴う未収入金(融資経理)

(注3)各セグメントにおける損益外減価償却相当額は以下のとおりとなっております。(単位:円)

給付経理	融資経理	業務等経理	計
—	4,069,275	—	4,069,275

(注4)各セグメントにおける引当外退職給付増加見積額は以下のとおりとなっております。(単位:円)

	給付経理	融資経理	業務等経理	計
国からの出向に係るもの	—	654,260	5,173,373	5,827,633
運営費交付金が充当されるべき退職給付引当金の増加見積額	—	—	△ 21,285,673	△ 21,285,673
計	—	654,260	△ 16,112,300	△ 15,458,040

